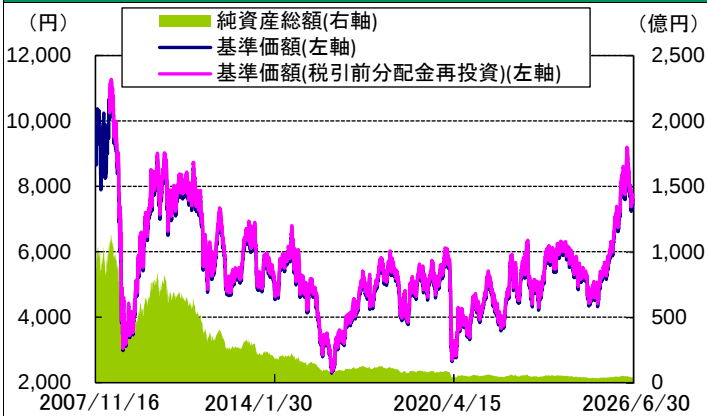


当ファンドは、特化型運用を行います。

基準価額の推移(設定来)



*当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

*基準価額推移等は、お申込手数料、収益分配金にかかる税金は考慮しておりません。従って、実際の投資家利回りを示すものではありません。

収益分配金実績(1万口当たり、税引前)

20期	21期	22期	23期	24期	25期
17年11月	18年5月	18年11月	19年5月	19年11月	20年5月
0円	0円	0円	0円	0円	0円
26期	27期	28期	29期	30期	31期
20年11月	21年5月	21年11月	22年5月	22年11月	23年5月
0円	0円	0円	0円	0円	0円
32期	33期	34期	35期	36期	37期
23年11月	24年5月	24年11月	25年5月	25年11月	26年5月
0円	0円	0円	0円	0円	0円

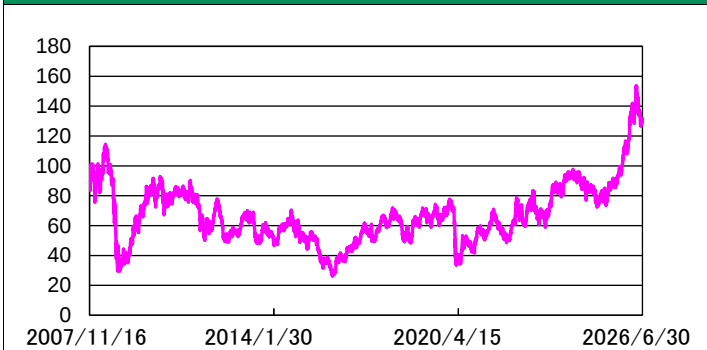
*収益分配金は、1万口当たり。

*原則として、決算時に委託会社が基準価額水準、市況状況等を勘案して分配を行います。ただし、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

設定来収益分配金累計 (1万口当たり、税引前)

200円

(ご参考)ボエスパ指数の推移(円換算ベース)



出所:ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が作成。2007年11月16日を100として指数化して表示。

(注)上記のご参考指数は市場の動きを示すため挙げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

※ 当レポートでは、基準価額を1万口当たりで表示しています。

ファンド概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2007年11月16日
信託期間	無期限
決算日	年2回。毎年5月10日および11月10日 (休業日の場合は翌営業日)

基準価額等

基準価額	7,600円
純資産総額	44億円

*基準価額は、運用管理報酬(信託報酬)控除後のものです。

運用実績(基準価額騰落率(税引前収益分配金込))

設定来	-22.5%
1ヵ月	-1.8%
3ヵ月	-4.0%
6ヵ月	13.6%
1年	41.9%
3年	30.0%

*当ファンドにベンチマークはありません。

*基準価額の騰落率は、収益分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

(ご参考)基準価額の騰落要因分析

	26年3月	26年4月	26年5月	26年6月
月末基準価額	7,918	8,362	7,738	7,600
月末比騰落額	-485	444	-624	-138
(分配金)	-	-	0	-
要因				
(株式)	-514	30	-509	-66
(為替)	40	427	-98	-52
(報酬・その他)	-11	-13	-17	-20
[合計]	-485	444	-624	-138

*単位未満は切り捨てです。当分析は、一定の条件の下で、当社が簡易的に行った試算に基づくものです。従って、厳密な意味でのファンド実績の要因分析とは異なる場合があります。

為替の推移(リアル／円)

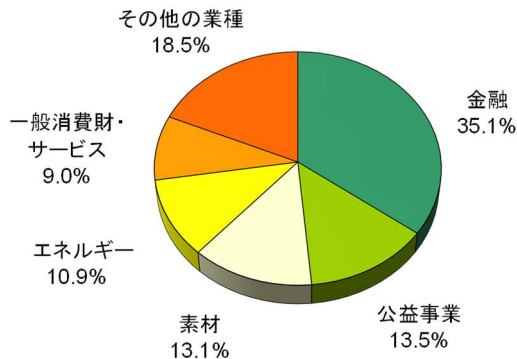


出所:ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が作成。

本資料はBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が2026年7月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

<BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド状況>

業種別構成比



*業種別構成比は対保有株式時価総額比率。

*構成比の合計は端数処理により100%にならないことがあります。

信託財産の構成

ブラジル市場の株式	96.7%
ブラジル外市場の株式	1.7%
キャッシュ等	1.6%
合計	100.0%

*「ブラジル外市場の株式」には各銘柄のADR、GDRを含む。

組入上位銘柄と対純資産組入比率

順位	銘柄	業種	比率
1	イタウ・ユニバンコ-PRF	金融	16.8%
2	ヴァーレ	素材	11.2%
3	ペトロブラス-PRF	エネルギー	9.0%
4	B3 SA-ブラジル・ホルサ・バルカオン	金融	5.8%
5	テレフォニカ・ブラジル	コミュニケーション・サービス	5.1%
6	エクアトリアル・エネルギー	公益事業	5.0%
7	パラナ電力	公益事業	4.9%
8	バンコBTGパクチュアル-UNT	金融	4.8%
9	ムルチプラン・エンプレティメントス	不動産	4.4%
10	ウルトラパール・パルティシパソエス	一般消費財・サービス	4.2%
組入銘柄総数		21銘柄	

*業種の分類については、原則としてGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に準じております。

*同一企業であっても、株式種別によってそれぞれ別銘柄として表記。

PRF: 優先株、ADR: 米国預託証券、GDR: グローバル預託証券、UNT: ユニット株

*上記の銘柄は説明のための表示であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。また将来のポートフォリオへの組入れを示唆または保証するものではありません。

マネジャーコメント

<市場概況>

当月(2026年5月28日～2026年6月29日)のブラジル株式市場(ボベスパ指数)は下落しました。米国とイランの戦闘終結への期待が広がり、原油価格が下落したことでインフレ懸念が後退したことなどから上昇する局面もありましたが、米国がブラジルを含む多くの国に対して追加関税を課す方針を示したことが嫌気されたほか、小売売上高や経済活動指数などのブラジルの経済指標が市場予想を下回ったことなどから、月間で下落しました。

当月のブラジル・レアルは対円で下落しました。日本銀行が利上げを決定した一方でブラジル中央銀行が利下げを実施したほか、小売売上高や経済活動指数などのブラジルの経済指標が市場予想を下回ったことや、中東情勢の緊張緩和を背景に原油価格が下落したことで資源国通貨としてのレアルの需要が低下したことなどから、レアルが対円で下落しました。

<運用状況>

当ファンドの基準価額(税引前収益分配金込)は、前月末比で下落しました。株式マザーファンドで保有する銘柄の価格が全体として下落したことや、ブラジル・レアルが対円で下落したこと等が基準価額の主な下落要因となりました。

株式マザーファンドでは、引き続き金融セクターのウェイトを高位に維持しました。

<今後の運用方針>

主に、ブラジル国内に本社を置く企業や、ブラジル国内で主な事業活動を営む企業が発行する株式等を実質的に投資を行いながら、中長期的に信託財産の成長を目指す運用を行います。定量および定性的な企業分析を行い、経済状況や業種別動向を考慮しながら、企業収益が堅調で株価が割安と判断される銘柄を選好します。今後も市場動向に留意しながら、慎重なスタンスで運用を継続する方針です。

本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。

本資料はBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が2026年7月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

ファンドの特色

- 「BNPパリバ・ブラジル・ファンド」は、以下の2つのファンドの総称です。
両ファンド間のスイッチング(乗換え)が無手数料で行える仕組みです。
◆主にブラジルの株式に投資する「BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)」
◆主にブラジルの株式とブラジル・リアル建て公社債に投資する「BNPパリバ・ブラジル・ファンド(バランス型)」
- 株式と債券のマザーファンドの運用にあたっては、BNPパリバグループの現地運用会社であるBNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジルに運用指図に関する権限を委託します。
- 「BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)」は年2回、「BNPパリバ・ブラジル・ファンド(バランス型)」は年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。(ただし、収益分配を行わない場合があります。)

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)は、投資対象に一般社団法人資産運用業協会の規則に定める比率を超える支配的な銘柄が存在した場合はその可能性が高い「特化型運用」を行います。

当ファンドはブラジル企業の株式等を主要投資対象としており、特定の銘柄に投資が集中することによって支配的な銘柄が存在する可能性があるため、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

基準価額の変動要因

当ファンドは、主にマザーファンドへの投資を通じて、外国の株式や債券など値動きのある有価証券に投資しますので、組入れた有価証券の値動きや為替相場の変動などの影響により、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、当ファンドは、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

■主な変動要因

◆価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にブラジルの株式や債券など値動きのある有価証券に投資します。株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。また、公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります)。組入株式の価格及び債券価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行企業の信用状況によっても変動する場合があります。経営不安や倒産等の重大な危機に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。また、公社債の価格も発行体の信用状況によって変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利子及び償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合には、公社債の価格は大きく下落します(利子及び償還金が支払われないこともあります)。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

◆為替変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

◆お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要があるが生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

本資料はBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が2026年7月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

リスクの管理体制

委託会社では、運用部門が、各ファンドのリスクが適切に管理されていることを確保するための第一線としての責任を負っています。運用部門内における第一線のリスク管理に加え、独立したリスク管理部門が、第二線として、各ファンドが晒される様々な投資リスク、すなわち市場リスク(為替エクスポージャーを含む)、信用リスク、カウンターパーティリスクおよび流動性リスク(緊急時の流動性対応計画を含む)ならびにインベストメント・コンプライアンスについて、モニタリングを行う責任を負っています。リスク管理部門は運用部門から完全に独立しており、グループのリスク管理部門の一部を構成しています。

オペレーション部門は、日々の取引、執行および決済等の事務的側面をモニタリングしています。

委託会社では、パフォーマンスおよびリスクを含む運用管理の枠組み全体を監督するとともに、グループ内運用者および第三者運用者に対する監督も行う運用及びリスク委員会を設置しています。

経営委員会は、流動性リスク管理の適切な実施を確保し、流動性リスク管理体制を監督しています。

※上記管理体制は、2026年4月1日現在のものです。委託会社の組織変更等により今後変更になる場合があります。

お客さまにご負担いただく費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接ご負担いただく費用

・購入時手数料: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、**3.3%(税抜3.0%)**以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

・換金(解約)手数料: ありません。

・信託財産留保額: ありません。

・スイッチング(乗換え)時の申込手数料: ありません。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用(信託報酬): 信託報酬は、ファンドの日々の純資産総額に、年率**1.87%(税抜1.7%)**を乗じて得た額とします。毎日計算され、ファンドの毎計算期末及び償還時に、ファンドからご負担いただきます。

・その他の費用・手数料: 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用等をご負担いただきます。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

* 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間 無期限

購入単位 最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位

購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入・換金 継続申込期間における購入および換金のお申込みの受付は、午後3時30分までとさせていただきます。
(サンパウロ証券取引所の休業日には、購入・換金の受付は行いません。)

決算日 毎年5月10日、11月10日(休業日の場合は翌営業日)

分配方針 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合、分配を行わないこともあります。

「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。

●分配金再投資コース: 収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で再投資されます。

●分配金支払いコース: 収益分配金は税引き後、原則として決算日から起算して5営業日目から支払います。

繰上償還 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、委託会社は受託会社と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

本資料はBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が2026年7月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

ファンドの関係法人

委託会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第16号 加入協会 一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。
投資顧問会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル(BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Brasil LTDA.) 委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、運用の指図等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 信託財産の保管、管理業務等を行います。なお信託事務の一部を委託することがあります。
販売会社	大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号 加入協会 日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 募集・販売の取り扱い、一部解約請求の受付、収益分配金、一部解約金および償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資事務等を行います。

※投資信託説明書(目論見書)は上記販売会社にご請求ください。

<ご注意>

投資信託は、その商品性から次の特徴をご理解のうえお申込みくださいますようお願い申し上げます。投資信託は預金ではありません。投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります)。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。第一種金融商品取引業者(証券会社)以外からご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償対象とはなりません。本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

本資料はBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が2026年7月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。